



河合塾の東京進出：  
「東大入試オープン」と駒場校の創設

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2014-03-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三上, 敦史 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/00006203">https://doi.org/10.32150/00006203</a>

## 河合塾の東京進出

— 「東大入試オープン」と駒場校の創設 —

三 上 敦 史

北海道教育大学札幌校教育学教室

## Process of Expansion into Tokyo by Kawaijuku

— Making a Start of “Exhibition Game for University of Tokyo” and Komaba School —

MIKAMI Atsushi

Department of Education, Sapporo Campus, Hokkaido University of Education

### 概 要

本研究は、名古屋の予備校であった河合塾が東京に進出していく過程について、歴史的に明らかにしたものである。河合塾の東京進出は、1973年の入試情報に関する研究会を発端として、74年の大学別模試「東大入試オープン」の創設、76年の駒場校の開校と進んだ。その過程で注目されるのは、①一貫して高等学校教員を巻き込む形で事を進めていること、②進出の動きは非常に緩やかであり、全国進学情報センターの組織を維持しつつ、いわゆる外堀から埋めていくようなペースを守ったこと、③駒場校の設置認可申請までの過程で、後に言われる「予備校戦争」のような深刻な軋轢は生じていないことである。

### はじめに

1970年度、全国の主要な国立大学の学生団体が、自らの所属大学の入試の出題傾向に対応した内容で作問・実施してきた「学力コンクール」と称する模擬試験（模試）、いわゆる大学別模試（例えば「北大学力コンクール」）がすべて消滅した<sup>(1)</sup>。これらの学生団体は「全国学生文化厚生団体連合」（学文連）と称する全国組織を結成し、運営にあたって協力しあう関係にあったが、学生運動の高まりの中、自らのありようを自己批判し、一斉に解散することを選んだためであった。

しかし、大学別模試が消滅したからといって、入試制度が変わったわけではない。あおりを受けるのは、模試による学力判定を受ける機会を失った受験生と、それを指導する高校学校・予備校の教員であった。もちろん、全国的には「旺文社模試」が存在し、10万人単位の受験生を集めていたが、特定大学の入学希望者

を対象に、その入試傾向に合わせた問題を作成して実施するという本番さながらの雰囲気醸し出すことはできない。かといって、学文連にかわって大学別模試を実施しようという受験産業は現れなかった。

全国規模で模試を実施できる体力があった出版社は、旺文社ただ一社。予備校とはいえば、「全国型予備校」すなわち全国各地に校舎を持つ大規模な予備校は、一校も存在しておらず、しかもその講師の中心は高等学校の退職教員であった。大学別模試を実施することは、理想ではあるが実施不可能だった<sup>(2)</sup>。

それどころか、各地域の有力予備校は、それまで他地域の予備校を糾合して実施していた「共催模試」を徐々に廃止し、自らの地域の受験情報を独占しようとするようになった。すなわち地元の国立大学にターゲットを絞って全国から受験生を集め、「〇〇大なら〇〇予備校」という形で自らの個性を際立たせようという戦略である。

ここで不便を託つことになるのが、首都圏および京阪神以外の地域に立地する予備校であった。大学が集中する首都圏・関西圏の入試情報を持たないということは、広域的な進路希望を持つ地元の受験生の信頼を得られないことになるからだ。

それを敏感に感じ取り、自ら情報網の拡大に努めたのが、首都圏・関西圏と新幹線でつながっていた愛知県の有力予備校、河合塾であった。「学力コンクール」の消滅とともに、「駿台模試」との提携も中止された河合塾は、1970年から一橋学院（東京）・関西文理学院（京都）・コロンビア学院（神戸）に呼びかけ、「大学入試連合模擬試験」（連合模試）を創設した。模試の名称は広域的だが、4校で共同作成したわけではない。「採点基準・講評」は「編集責任 学校法人河合塾中部模試センター」とあり、実質的には河合塾の「大学入試中部模擬試験」（中部模試）を全国展開させる形である。さらに1972年には「全国進学情報センター」を組織して、札幌予備学院・東北文理専修学校（仙台）・新潟予備校・大阪予備校を加え、全8校が担当地域の入試情報を収集・分析して持ち寄るほか、合同で「大学入試全国統一模擬試験」（全統模試）を実施する態勢とする過程は、昨年、既に描出した<sup>(3)</sup>。同年の河合塾の生徒数は、いずれも名古屋市内にあった3校舎あわせて6,325名と、前年の5,320名から2割増しであった<sup>(4)</sup>。次いで名古屋キリスト教青年会英語学校が1,800名（英語部など予備校以外を含む）、名古屋英学塾（名英予備校）が513名だから、愛知の雄としての地位を確かなものにしたといえよう。

本研究は、昨年の研究に続いて、河合塾が大学別模試「東大入試オープン」を創設し、それを拡大していく過程を明らかにする。主な資料としては、当時、河合塾の創業家から現場の管理を委ねられていた事務局長の西田忠和、教務部長の丹羽健夫（いずれも後に学校法人河合塾の理事・進学教育本部長などを歴任）<sup>(5)</sup>、講師であった牧野剛らの執筆物のほか、新聞報道や聞き取り調査の結果も適宜利用する。

## 1. 「全国進学情報研究会」の開催

1973年は高等学校学習指導要領が改訂され、「現代化カリキュラム」と称される、戦後最も難しい教育課程が導入された年として知られる。と同時に、愛知県では公立高等学校の入学試験に学校群制度が導入となった年である。

この年の10月20日、河合塾は千種校で「48年度全国進学情報研究会」を実施した。議事録によれば、会場は河合塾千種校、主催は「学校法人河合塾」、後援は「全国進学情報研究会」「全国進学情報センター」「全国統一模試実施事務局」とある。後援組織のうち、「全国進学情報研究会」はこの研究会自体の名称であるし、「全国進学情報センター」は河合塾に本部があり、「全国統一模試実施事務局」は河合塾が務めている。つまり、実質的には河合塾の単独開催である<sup>(6)</sup>。

冒頭の河合邦人理事長の挨拶によれば、従来と異なり、「昨今の受験生の大学志望が全国的な規模での受

験校選択の傾向を強めて」きたことと、「進路指導をご担当される先生方から、他地域の先生方に相互に意見を交し、地区進学情報を交換する場をお持ちになりたいとのご要望」があったことから、河合塾の本部に隣接する千種校での開催となったという。

そうした経緯からであろう、表1に示す全国142の国公私立高等学校から290名の教員が出席しているが<sup>(7)</sup>、東海4県で174名（愛知101名、静岡19名、岐阜23名、三重31名）と60%を占めており、当時は大学進学者が皆無に近かった実業系の高校や、多数の大学進学者を出すいわゆる進学校ではない高校も数多く参加している。だが、他の都道府県からは各地域を代表するような高校にほぼ限られる。従来から中部地方の各地区で実施してきた入試情報の研究会を名古屋に集約し、全国の有名進学校の教員を招聘して開催したものだといえよう<sup>(8)</sup>。

表1 「48年度全国進学情報研究会」の参加校と内容

<p><b>【参加校】</b>            北海道：函館ラ・サール            宮 城：仙台第一            山 形：山形東            群 馬：高崎            東 京：桐朋、麻布、東京教育大学附属            新 潟：新潟            富 山：高岡、砺波、富山            石 川：小松、金沢二水、金沢錦丘、金沢桜ヶ丘、金沢泉ヶ丘            福 井：藤島、三国、高志、勝山、大野、若狭、敦賀、武生            長 野：木曾西、松本県ヶ丘、長野、飯田、松本深志、伊那北、諏訪二葉、諏訪清陵、上田、長野吉田            静 岡：天竜二俣、浜松西、浜松南、浜松市立、清水東、藤枝東、磐田南、沼津東、榛原、静岡東、島田、掛川西、韮山、富士            愛 知：春日井、昭和、向陽、瑞陵、半田農業、半田商業、半田、旭丘、中村、愛知工業、東海女子、桜台、明和、小牧、刈谷、岡崎城西、千種、津島、豊丘、国府、滝、成章、新城東、時習館、旭野、西尾、東海、横須賀、名古屋西、南山（男）、南山（女）、松蔭、東郷、熱田、桜ヶ丘、岡崎北、蒲郡東、菊里、一宮、岡崎、稲沢東、安城、愛知、名古屋大学附属、豊田西、豊川            岐 阜：関、岐阜北、中津、本巣、多治見北、恵那、岐山、武儀、大垣南、岐阜、大垣北、斐太、長良            三 重：四日市南、松阪、宇治山田、上野、海星、木本、神戸、四日市、伊勢、津            滋 賀：虎姫、彦根東、米原、膳所            京 都：洛星            大 阪：住吉            奈 良：奈良、東大寺学園            兵 庫：加古川東、姫路西、姫路東、灘、神戸            鳥 取：米子東            鳥 根：松江南            岡 山：岡山大安寺、岡山操山、津山、岡山朝日、倉敷青陵            広 島：広島大学附属、修道、広島皆実            愛 媛：愛光学園            高 知：高知学芸            佐 賀：佐賀西            大 分：大分上野丘</p>
<p><b>【内容】</b>            ①レポート            「進学指導と情報について」全国進学情報センター所長 西田忠和            「来春入試の具体的動向をさぐる」河合塾カリキュラム委員長 丹羽健夫            「米国における大学進学とETSテスト」ドルトンスクール校長 ドナルド・バー            ②テーマ別分科会            Aルーム「東大か京大か——国立トップ校の周辺」            Bルーム「国公立大志望者のために」            Cルーム「国立二期校の特徴と合格のきめて」            Dルーム「私大志望の受験指導は——関東地区私大を中心に」            Eルーム「私大志望の受験指導は——関西地区私大を中心に」            Fルーム「高1・高2生の進路対策を考える」            Gルーム「受験指導と人間教育」</p>

冒頭、西田は、従来の受験指導は高等学校も予備校も「経験」「直感」<sup>(9)</sup>に頼ってきたが、それらに裏づけを与えるために全国進学情報センターが活動していると述べたうえで、以下のように言葉を継いだ。

「指導する側に必要なのは情報はさることながら、<sup>ママ</sup>再<sup>ママ</sup>にそれに何か暖かいものがつけ加わった情熱が必要であるという感じがするわけでございます。入学試験が近づいてまいりますと、各大学は入試要項を出します。いわゆる大学側が発信する進学の情報、大学側が生徒に提供する、受験生に与えている進学の情報、そういうものも振り返ってみますと例えば、国立大学が夏出している入試要項、極めて無味乾燥でございます。(中略)では、私立の大学ではどうかということになりますと、これまたあまりにも何といたしまししょうか、宣伝的とでもいいしまししょうか、そういうような感じが致します。(中略)全国進学情報センターとしては生徒にもっと情熱を喚起させるような、そういうデータ活動を今後強力に進めていきたいと考えているわけであります。受験生に与えるもの、一般的に大切なものとして未来への希望を与え、進学の夢を抱かせる学問的な興味、雰囲気を与えていくことが必要ではないかと思うわけでございます」

既存の進学情報では生徒の「情熱」「希望」「夢」「学問への興味」を喚起することができないという発想の基盤には、「チュートリアル・システム」(チューター制度)があったはずである。当時の大手予備校は授業と模試と入試情報を提供するだけの場であったが、河合塾は1968年から生活・進路に関して1年に数回の面接指導を行うチュートリアル・システムを導入している<sup>(10)</sup>。入試情報の提供だけでは学習意欲の喚起につながらないという感覚は、高等学校の教員と相通ずるものがあつたに違いない。

レポート発表は西田・丹羽による受験情報だけではなく、アメリカの実験学校であるドルトンスクールの校長ドナルド・パーによる教養講座を一本加えている。題目にあるETS (Educational Testing Service) はアメリカの教育団体で、TOFEL, TOEIC, GRE の実施主体である。1971年の中教審答申(いわゆる四六答申)を契機として、国立大学協会(国大協)では「共通テスト」実施および試験期日の一本化の可否に向けて議論が続いており、全国規模の共通試験に関する内容は関心と呼ぶと考えたのであろう。

分科会では、各高等学校とも自らの状況について積極的に発言しており、興味深い。以下は、Bルームでの模試の採用状況についての発言である。

「函館ラ・サール；本校では外部の模試は北海道札幌予備学院で行なっているものと桑園予備校で行なっているものと、二種類の模試を利用しているわけですが、その模試の結果が戻ってきましたからそれを利用する方法としましては、各ホームルームの担任がごく参考にする程度です。(三上注、札幌予備学院は全国進学情報センターの加盟校)

磐田南；私のところでは外部模試を年間4回実施しております。実施しているものは旺文社の模試3回、関西模試1回ということです。その取り上げている理由としては、校内模試だけではやはり、担任としてやや資料にとぼしい。出来るだけ客観的に判断出来る資料をほしいということで、外部の模試ならばある程度全国的なレベルでの判定が出来るのではないかと、ということで採用しております。(三上注、関西模試は現在のベネッセコーポレーションが実施する「進研模試」の旧称)

岐阜北；外部模試は生徒の全国的な位置づけというような意味で、併行して使っているのですが、やはり重点として生徒指導に使っていますのは、うちの学校では校内模試。これは、岐阜県は大学区制になっております関係上、入ってまいります生徒の質が大体均等しておりますので、前年度、前々年度とて比較することは、割合容易にできるというようなわけで、去年のデータをもとにして、今年度のデータを比べ合せてみると大体80%くらい可能である。というようなふうで、一番信頼できる資料として私どもは活用しております。(中略)外部模試は参考程度にして、校内テストは先生方の一番信頼できる資料として使用しております。

小松；本校の場合は、年間に学校として統一して行う模試は5回やります。1回目は校内模試、2回目は関西模試、これは6月の終わり頃になります。3回目は9月の始めにあります。4回目は河合塾の全国統一模試を利用してあります。最後は1月にやっております。5回のうち校内で問題を作るのは奇数番の1回と3回と5回を校内で問題を作るようにしております。偶数番の2回と4回は校外のを利用させていただいております。これは進学者全員にやらせているのですが、ただ校外の場合は先程、先生方が云われたように各校外模試の傾向というものがそれぞれあると思います。旺文社は旺文社の傾向、河合塾さんは河合塾さんの傾向があります。そういういろんな模擬試験を受けることによって、いろんな傾向に生徒が接するという面で、これを利用させていただいているわけです。(中略)金沢大の場合、この3年間未発表になっておりまして、なにかいい資料はないかと思ひましているいろいろ探してきましたが、(中略)旺文社の資料が一番信用出来るのではないかと………思います。

仙台第一；私の学校は受験勉強は個人に帰するという方針です。(中略)外部模試はドリルという前提がありますので、外部模試につきましては案内状がくれば生徒にそれを流します。そして会場で受験できるものは、会場で受験させますが、例えば〇〇模試とか旺文社とかある程度人数が集まった場合には日曜日をかす。校内模試につきましては年間4回行いますが、1、2回だけは時間内、後の2回は休み中か放課後という形で希望者にのみ行う。(中略)実力考査は浪人も受けますので、浪人の生徒のレベル、現役とのレベルの比較、それから累積がありますので、東北大学については8割ぐらいの信頼で合否の判定はできるようになります」

河合塾の全国統一模試(全統模試)を採用していない学校、校内で教員が作成するものの方が信頼できるとする学校、さらには旺文社のデータが一番信用できるとする学校まであることから、いわゆる「サクラ」にのみ発言させている会議ではないことがうかがえる。

この研究会こそが、河合塾が中部地方にとどまらず、全国の高等学校に呼びかけて実施した最初の企画であった。既にこの段階で西田・丹羽は東京進出を見据えており、河合塾の知名度を向上させることが研究会の目的だった<sup>(11)</sup>。

参加した高等学校教員の評価はどうであったか。以下に示すのは、愛知県立明和高等学校の教員が寄稿した「全国進学情報研究会に参加して」と題する文章である。

「私が「全国進学情報研究会」のプログラムを受け取った時、例年の情報研究会の情景を頭に描いていた。(中略)正直な所、我々同ブロックの者同志では、生徒指導、大学入試に関する話題は多く、個々の学校でも自校のデータは細かいものを持っている。もう同ブロックの情報研究会では広範囲の情報は目新しいものはなかなか掴めない情勢である。しかし、河合塾の研究会は欠かせない情報があるから参加する。今年も「それでは参加しようか」とプログラムを開いて少々驚いた。

内容が例年と著るしく異なっていたからである。招待校は北海道から沖縄まで全国各地の有名進学校がズラッと名を連ねている。これらの進学指導教官が一堂に会するのかと目を疑った。さらに、第一部でのレポーターが、英才教育で有名な米国のドルトン・スクールの学校長であり、ETSテストを紹介するという。(中略)また、第二部の分科会というのも従来にないことで、大別すれば、①大学進学関係、②学校群制と1・2年の指導、③大きな問題になっている人間教育と受験指導、という3つの大きな問題を研究しようと試みている。(中略)こうした研究会が行われるのは、おそらく、全国的に初めてであろうと思われた。(中略)

最後に研究会についての所感を述べると、河合塾が全国で初めてこのような全国的な研究会を催したことは重大な意義をもっていると思う。この全国的な進学情報研究会において、従来、その地区的な大学情報は得られても遠隔地の大学の情報はなかなか得られなかった。したがって受験生の多くは狭い範

囲での大学を受験せざるを得なかったように思う。こうした研究会を重ねる事により全国の高校が全国的に大学情報を得て、平等な立場で受験することができる。おそらくこの研究会の企画のねらいはその点にあると思われる。また、初めての試みには少し欲張りな面もあったが、前述したごとく、教育的な立場から、大きな教育問題に真剣に取り組んで行こうとしている姿勢は注目に値すると思う。こうした積極的な姿勢に我々、高校教諭もできる限りの協力をしたいと願っている<sup>(12)</sup>

リップサービスもあろうが、所期の目的は達成され、初の全国的な企画は成功裡に幕を閉じたといえよう。

## 2. 「全共闘講師」の積極採用と出版事業への進出

1973年の秋、河合塾は異色の人材を講師として意識的に採用し始めた。それはいわゆる全共闘の元活動家である。採用を担当していた丹羽によれば、生徒を対象とした講演会に講師として招請した大学教員から、自分の研究室にいる元活動家を採用するよう依頼されたことが契機であった<sup>(13)</sup>。既に60年代には、東京の代々木ゼミナール(代ゼミ)が作家の小田実ら「ベトナムに平和を！市民連合」(ベ平連)の関係者を講師・寮監として採用して好評を博していたが、それが河合塾にも広がった形である。こうして採用された講師は、採用直後から大人気を博した。これ以降、幾人かの元活動家が河合塾入りしたが、「彼らは予備校に期待される正解の導き方、受験テクニックに関しては工夫をこらして教えたが、その前に必ずその教科に対する自分たちの愛、思いの丈を語るのであった。そしてほとんどの講師が圧倒的な生徒の人気を勝ち得た」<sup>(14)</sup>という。

その中に、1984年に大学入学者選抜共通第1次学力試験(共通一次、現在の大学入試センター試験の前身)の国語(現代文)の問題文を的中させて、時代の寵児となる牧野剛もいた(75年河合塾入り)。彼らはさらに仲間たちを河合塾に引き込んだ。牧野によれば、「授業だけじゃなくて、いろんなことで向こうに恩を売って、その恩のお返しとして一人入れる、という恰好で入れていった」という<sup>(15)</sup>。

この一連の人事は経営陣には不評であった。それでも現場を預かる丹羽から授業における実績を説かれれば、黙認せざるを得なかった。塾主の河合斌人は、「全然思想が違っていると感じることはありましたよ。しかし、虎か狼に食われることになるかもしれないけれど、この勢いを利用しなければ、河合塾の前進はないと思いました」<sup>(16)</sup>と述べている。

これ以降、彼らが予備校の空気を次第に変えていったと丹羽は言う。

「全共闘講師たちがやってくる前の予備校は、公教育の雛形であったと言っても差し支えないであろう。

すなわち、教材の骨格はあくまで文部省(現文部科学省)が決めた学習指導要領に準拠したもの、ブラス過去の大学入試問題であった。

そして講師の大半は高等学校を定年退職した高齢の人で占められ、残りは大学の非常勤講師や、院生の片手間のアルバイトであった。したがって授業は平均的に退嬰的で活気のあるものではなかった。

生徒の方も予備校の講師や授業に対して過大な期待はしていなかった。(中略)

さて、そんなところに登場した全共闘講師たちは、予備校に旋風を巻き起こした。一般的には面白くないとされていた予備校の授業のイメージを変えたのである。(中略)

全共闘講師の登場は予備校事務局の意識をも変えた。全共闘講師たちは、予備校とは公教育の小型版であるという意識などまるで持っていなかった。予備校を自由な空間と考えていた。公序良俗に反しなければ、世の教育的ニーズに応えるためには、何をやってもいい空間と考えていた。中等教育と高等教育の間であって、それでいて公教育の蚊帳の外にある、自由な穴ほこ空間と考えていた。そこには当時まだはびこっていた、教師が聖職であるなどという意識は毛ほどもなかった。いや、聖職意識こそが公教

育の隠れ蓑であり、そのことにかこつけて横着を決めこむのが公教育のからくりであると公言した<sup>(17)</sup>。それまで（河合塾をふくむ）予備校の授業は「退嬰的」で、生徒も「過大な期待はしていなかった」というのが、予備校の経営を預かっていた者の回想だということに留意したい。かくして河合塾は、若い全共闘の元活動家を講師として多数抱え込むことになった<sup>(18)</sup>。

### 3. 東京事務所による「東大入試研究会」の開催と「東大入試オープン」の実施

翌1974年秋、河合塾は東京事務所を開設した<sup>(19)</sup>。これが将来の東京への校舎設置を視野に入れた措置だったことを、『河合塾五十年史』は隠そうとしていない。

「東京における情報の主な入手ルートは、全国進学情報センターの在京メンバーである一橋学院（東京進学情報センター）であった。しかし一橋学院は私大コースが主力で、国公立大、特に東大の情報は手薄であった。このため河合塾は、名古屋地区から東大を志望する受験生のために東大関係の情報を、独自に東京で収集したい——これが東京事務所設立の表向きの理由であった。しかし本当のねらいは、河合塾の東京校を設立することであり、東大志向のイメージを強力に打ち出すことであったことはいままでもない<sup>(20)</sup>」

なお、同年11月23・24日には国大協が全国7ヶ所で高校3年生約3,500名の協力を得て、共通一次試験の第1回プレテストを実施している<sup>(21)</sup>。国立大学の入試改革へ向けた検討は着実に進んでいる中でのことであった。

東京事務所の初仕事は、前年度に実施した「全国進学情報研究会」を東大に特化した形で実施し、高等学校教員に情報提供を行って河合塾の知名度を高めることであった。同年10月12日、学生会館で開催した「昭和49年度東大入試研究会」には、表2に示す全国の高等学校から42名（うち東京15名）の教員が出席した<sup>(22)</sup>。

表2 「昭和49年度東大入試研究会」の参加校と内容

<p><b>【参加校】</b>            群馬：前橋            東京：開成、小石川、東京学芸大学附属、桐朋、日比谷、立川、東京教育大学附属、武蔵、西            神奈川：横浜翠嵐、栄光学園            富山：富山中部            福井：藤島            石川：金沢大学附属            長野：松本深志、長野            岐阜：岐阜            静岡：静岡            愛知：旭丘            兵庫：灘            広島：広島大学附属、広島学院            愛媛：愛光            香川：高松            鹿児島：ラ・サール、鶴丸</p> <p><b>【内容】</b>            第1部 講演・質疑応答「東大入試と類別の特徴」            小林靖之（東大広報企画課長）            第2部 シンポジウム「来春の東大入試の難易を探る」            西田忠和（全国進学情報センター所長）            丹羽健夫（河合塾カリキュラム委員長）            第3部 教科別分科会「東大の来春入試問題を予想する」            英語；奥幸雄（東大講師）            数学；早川康式（東工大名誉教授）            国語；鈴木一雄（東教大助教授）            進学指導；西田忠和（全国進学情報センター所長）</p>
--

この会は、前年の「全国進学情報研究会」と同じように全国から高等学校教員を集め、「東大の入試問題の分析と将来の出題傾向などを討議」するのが目的であったが、それと同時に「東大入試オープン開催の気運を盛り上げ、いわばその露払いのような役割を果たす」ことになっていた<sup>(23)</sup>。すなわち、当日会場で配布する予想問題が東大の入試傾向に符合していることを教科別分科会で確認してもらい、それを使用して実施する模試の受験者を集めてくれるよう話を進めることであった。

第3部の議事録によれば、口火を切ったのは数学分科会であった<sup>(24)</sup>。

司会「この度、私どもの冬期講習会で使用するために東京大学の入試の予想問題を私どもの数学科に依頼しました。スタートに当っては相当議論も行われたわけですが、それでとにかくでてまいりましたのがお手元にございます「東京大学入試予想問題」です。(中略)実は事前にお渡ししておりました高校の先生方よりこの予想問題を高校でやりたいというご意見が出てまいりました。それならいっそのこと、これを使って東大進学模試をやってみてはどうか、というご意見もいただいております。私どもと致しましても、もし多くの先生よりそういうご要望がございましたらそのような形にもってゆきたいと考えておりますが……A先生いかがでしょうか」

A(金沢大学附属)「拝見しまして、従来一次試験の場合は一定時間内に全部の問題をあたねばならないわけで、従ってこの時間をどう使うかということで生徒は練習ができないわけです。一次試験を生徒にやらせたいと思っていたところです」

司会「問題数は今日とりあえず一次二次三問ずつ持ってまいりましたが、一次二次ともすべて整っています」

A「実は、48年度のものを使おうと思っていたところですが、せっかくこういうものがあるのなら、ぜひやりたいですね」

司会「それでは、他のルームにも相談致しまして今日4時までには決定させていただきたいと思います」  
自分たちではなく高等学校教員の側からの意見という言い方ではあるが、配布した問題で模試をやりたいという提案をし、出席者の賛同を得、他の分科会に話をつける。

数学分科会からの連絡を受けた、国語分科会では以下のような応答がなされている。

司会「ただ今、他の教科ルームからの連絡によりますと、数学ルームで、この東大入試予想問題をもとにして、全国的な規模での東大入試コンクールを実施してはどうかという動議が提出され、英語ルームにおいても、東大入試コンクールを実施したらとどうかという意見にまとまったということです。東大入試コンクールとして実施することについては、いかがでしょうか」(中略)

B(桐朋)「そういうコンクールがあれば、われわれとしてもありがたいわけで、実施することに賛成ですが、参加人数はどの程度になるのですか」

司会「目標として5,000名程度です」(中略)

C(愛光)「ぜひ、東大進学希望者に受験させたいと思いますね。ただし、実施に当たっては、問題自体の適否をチェックしなければならないと思う」

司会「問題については、先生方のご意見を頂戴して、よりよいものにしていきたいと思っています」

B「わたしも、大いに生徒たちに呼びかけたいと思います」

同様に他の分科会でも賛同を得る形で、模試の実施が決定した。

興味深いのは、高等学校教員も河合塾側も新たに実施する模試を、4年前の1970年に消滅した「学力コンクール」の名前で呼んでいることである。まだ名前がついていないから何と呼んでもいいわけだが、特定大学の入試傾向にあわせた問題を作成し、受験予定者がこぞって受ける模試といえば学力コンクールと連想されるのだろう。受験指導に便利だった模試を継承したかのようなとらえ方は、河合塾にとって少なからず財

産であったはずである。

かくして1974年12月25～26日、「東大入試オープン」と名付けられた模試が急遽実施となった<sup>(25)</sup>。奇妙な命名法であるが、受験生に配布された資料には、「東大入試のオープン戦を終了し、諸君は、いよいよ公式戦に入ろうとしている」<sup>(26)</sup>とあり、プロ野球のオープン戦になぞらえていたことがわかる。大学紛争で東京大学学生文化指導会の「東大コンクール」が消滅してから6年ぶりの大学別模試であった。

主催は東大進学指導研究会（委員長：奥幸雄・東京工業大学教授〔元東京大学助教授〕）で、実施事務局が河合塾となっている。主催者を無機質な名称のダミー団体としているのは、河合塾に全国的な知名度がなかったためであろう。受験者は3,374名（一次文科1,481名、一次理科1,880名、二次文科1,479名、二次理科1,895名）<sup>(27)</sup>であった。

この数は圧倒的に少ないが、受験者に配布された資料集では以下のように解説している。

「前年度東大受験者は、12,011名であり、この模試の受験者は3,401名（受験届提出数）であった。これだけの母集団で、合格可能性が判定できるのかという疑問が当然起る。

しかしながら、幸なことに東大合格者をもっとも多く出している数校の高校の東大志願者がほとんど全員この模試に参加しているのである。そこで我々は高校の先生方のご協力を得ながら、それらの高校の例年の実績から合格可能性の判定・合格学力認定をかなりの確に割り出すことができたと思う。（中略）冷静な評価をして、この模試の参加者3,401名（受験届提出数）の中から、東大合格者3,076名のうち、1,500名は占めるであろうと思われる」<sup>(28)</sup>

ところで、冒頭で触れたように、当時の予備校にとって大学別模試を実施することは容易なことではなかった。そもそも東大入試オープンの作問者は誰だったのだろうか。

牧野剛（河合塾講師）は以下のように説明する。

「東大入試の模試で東大オープンというテストを作ったわけです。東大の本番の入試問題にそっくりだって話題になって、ものすごく売れたんですね。これに象徴されるように、模擬テストといえば河合が圧倒的にうまかった。どうしてうまいかというと、理由がある。それまで模擬テストというのは、有名大学の先生に作らせる傾向が受験界では強かったんです。ところが、例外を除けば、大学の先生というのは問題作りのプロじゃないんですね、本当は。

河合は、東大オープンを最初に東大受験生のために作ったとき、だれが作ったかということ、河合の、その科目の中心のプロの教師プラス日本中の各進学高校の第一線の教師なんです。（中略）当然、その先生達が問題を出し、その問題が採用されれば、採用してお金を出すわけですけど、それ以上に、自分が出した問題が模試に使われれば、自分の教えている学校で、彼は「この模試の問題いいよ」って生徒にすすめるに決まってるわけですね。それでもって有名高校をバチッと押さえる。そうして河合の模試を有名高校の生徒が多数受ける。東大ってのは大半そういう連中が受けるんで、たとえば、灘高が二百人この模試を受けることになれば、当然、大阪あたりの天王寺高校とか、北野高校は、対抗上受けざるを得ないんですね」<sup>(29)</sup>

重要なのは、この当時、全国的に公立学校教員の予備校での兼業（アルバイト）は「自粛」といった程度の扱いであり、現実には大目に見られていたことである。それが規制され始めるのは、管見の限り、1977年度以降のことである。例えば、愛知県・名古屋市の場合、公立学校教員に対して「公務に支障のある予備校等での兼務は自粛するように」通達が出されたのは同年4月のことであったが、それ以降も「各学校長の判断で、予備校での兼務がその教師にとって教育的にプラスになると考えられ、時間的にも公務に差し支えない場合に限り、市教育長への届け出、承認のもとに兼務を認めている」（名古屋市教育委員会）という実態であった<sup>(30)</sup>。学校長への届け出だけで予備校での授業担当が可能だった時代のことである。入試問題の

解説や模試の作問が問題視されるはずがない。1974年当時、国公私立を問わず、高等学校と予備校との間の障壁は低かったのである。

これに加え、先述したように河合塾は若い「全共闘講師」を多数抱えていた。その共同作業が、東大入試オープンの実施を可能にしたのであった。しかし、同様に多数の「全共闘講師」を抱えていた駿台・代ゼミでは、この頃、河合塾に追随する動きはなかった。駿台などは、「自信をつけるため他流試合の公開模試を受けにいけ、と勧めている」<sup>(31)</sup>状況であった。

#### 4. 駒場校の開設準備

一度形ができてしまえば、それを維持拡大することはたやすかった。翌1975年からは東大入試オープンも夏・冬の2回実施に拡大するとともに、新たにお膝元の「名大入試オープン」を創設している。また、同年7月に広島事務所、翌76年1月に大阪事務所を開設し、76年度から「廣大入試オープン」「京大入試オープン」を追加した。また、全国進学情報センターの加盟校に呼びかけて、「北海道大模試」(札幌予備学院)・「東北大模試」(東北文理専修学校)を創設させ、初の共通一次実施(79年1月)を控えた78年度からはそれぞれ「北大入試オープン」「東北大入試オープン」と名称を統一した。これらの大学別模試はいずれも他に実施する予備校・出版社がなかったため多くの受験生に人気を博した。76年度には東大合格者3,088名のうち東大入試オープンを受験した者が1,940名(62.8%)を占有するに至った<sup>(32)</sup>。河合塾では、東大入試オープンを受験し、東大に合格した者の氏名を掲載した広告を出して知名度の向上に努めた<sup>(33)</sup>。

ちなみに、この1976年は東大が合格者の出身高校名を発表しなくなった年であるが、河合塾は東大入試オープンなど営業で作ったコネクションで各高等学校から東大受験者の名簿を入手、東京12チャンネル・テレビの「出るか全国高校別ランキング」と題する特別番組に情報を提供するとともにスポンサーとなっている。

「週刊誌どころか、12チャンネル・テレビは三月二十日発表の夜「出るか全国高校別ランキング」という特別番組を組んだ。スポンサーは、数年前から旺文社や駿台の模試に、殴り込みをかけている「河合塾」という、名古屋を本拠とした受験産業である。ここが年二回行う東大入試模試は、東大第一、第二次試験と同様のスタイルで、同じ時間をかけて行われる。そこが、東大以外の大学希望者をも狙った汎用の他社の模試と異なる点で、現役の受験生には本番の雰囲気慣れるという利点もあるので、歴史は新しいが受験者がふえている。進学有名校の中には、在校生の客観的的力量を知るために、生徒に集団的に受験を進めているところも多いから、放送時間までに東大合格者の約七割の出身校を集計していた。

上位二十校の中には、九割以上捕捉されていた高校もすくなくなかった<sup>(34)</sup>

一見して、河合塾の知名度の低さがうかがわれる。しかし、大学別模試の浸透とともに、名古屋ローカルの予備校だった河合塾は、首都圏・関西圏・中四国はもちろん、各都道府県を代表する進学校の教員・生徒の間で、急速に知名度を高めていくのである。

1976年度に入ると、河合塾は東京への校舎設置を具体的するようになった。当時の塾内の空気を、丹羽は以下のように表現する。

「名古屋を制圧したので、当時、いよいよ江戸に出るかという気持ちは、みんながもっていましたね。やはり、きれいごとばかりではなく、覇権主義があったかもしれない。あの頃の河合塾は、もっと広い世の中へ飛び出そうというエネルギーに満ちており、燃え立っていましたよね<sup>(35)</sup>

他地域への進出という意味では、これより前に駿台による1971年4月の「京都駿台予備校」の開校があった<sup>(36)</sup>。これは京都地区には波紋を投げかけたが、全国的な話題とはならず、またこれに追随する予備校もなかった。それから数えて6年目、全国で2例目の事例となる<sup>(37)</sup>。

河合塾は慎重に事を進めた。まず、東京には全国進学情報センター加盟校の一橋学院が存在しており、世評では「一橋大などの国立文系に強い一橋学院」<sup>(38)</sup>、実質的には私立コースが中心であった<sup>(39)</sup>。このため駒場校は「東大選抜文類コース」「東大選抜理類コース」のみの設定として<sup>(40)</sup>、競合を最小限にするように努めている。

また、駿台・代ゼミには事前に相談をもちかけた。山崎康裕（駿台高等予備校・学園長）は、「東京では、大学入試会場への予備校の看板張り出し競争や講師の引きぬき合戦などは自粛しよう、と申し合わせをしていますので、そういうムードがこわれないう、仲よくやりましょう」<sup>(41)</sup>と伝えたという。また、高宮行男（代々木ゼミナール理事長）は訪れた西田に対して、「あそこは駒場っていうから駒場校にしたらいよいよ」<sup>(42)</sup>とアドバイスを与えたという。後に「予備校戦争」の発端といわれる駒場校の開校だが<sup>(43)</sup>、後に三大予備校と称されるこの三校の間に限って言えば、当初は（少なくとも表面的には）さほど厳しい空気が流れていたわけではなかったことに注目しておきたい。

この年の11月10日、河合塾は翌年度からの東京都渋谷区長に駒場校の設置認可を申請した。ちなみに、この日から1週間後の11月17・18日の国大協総会において、1979年度から共通一次試験を実施することが決定される。設置認可は翌77年2月10日付、渋総総収第883号により与えられた。

## おわりに

「全国進学情報センター」および「全統模試」で全国的な予備校のネットワークを築いた河合塾は、拡大の手をゆるめることなく、東京進出へと歩を進めていった。その過程で歴史的に注目されるのは、以下の三点である。

第一に、一貫して高等学校教員を巻き込む形で事を進めていることである。入試情報を提供する研究会、問題集・模試などの作問や合格可能性の判定基準作成のための会議、生徒の受験先の名簿入手等々、河合塾の施策には常に高等学校教員が関係していた。無論、そうしたことの多くは現在の価値観からすると認められない。だが、1970年代の大学進学率は20%程度とマス段階（マーチン・トロウ）を若干超えた程度であり、大学は経済力と学力に恵まれ、学ぶ意欲のある少数の若者たちの進路という色彩が強かった。個人情報保護に関する社会の成熟度も現在とは異なっていた。高等学校と予備校との密接な関係は、さほど問題視されなかったのである。そこを十全に活用する形で河合塾は経営を拡大していった。

第二に、進出の動きは非常に緩やかであり、全国進学情報センターの組織を維持しつつ、いわゆる外堀から埋めていくようなペースを守ったことである。まずは名古屋での入試研究会に各地の進学校の教員を招聘し、翌年は東大の入試研究会を開催し、その後、東京事務所を開設し、…というペースは牛歩の如き感がある。それは一面では自らの全国的な知名度の低さをよく理解していたことの反映であろうし、一面では自らが主唱して全国の予備校のネットワークを構築し、地域分割を行った全国進学情報センターを維持しようとしたためでもあろう。

第三に、駒場校の設置認可申請までの過程で、後に言われる「予備校戦争」のような深刻な軋轢は生じていないことである。冒頭でも述べたように、地方の予備校はその地域の国立大学への捷径として存在意義を主張していた時代である。有力予備校がひしめく東京への進出は奇異の目で見られたのは明白だが、差し迫った危機だとも意識されていたようには感じられない。少なくとも他の予備校による対抗措置や妨害工作は見受けられないのである。

それでは「予備校戦争」は、いつ何を契機として目に見える形で始まり、深化していったのだろうか。それについては稿を改めて述べたい。

## 注

- (1) 詳細については、拙論「学力コンクール」の時代（1946-70）——大学入試の模擬試験を実施した学生団体の歴史——」教育史学会機関誌編集委員会（2012）『日本の教育史学』第55集，58～71ページを参照。
- (2) 例えば、旺文社『蛭雪時代』（1972年9月号）「理想の受験教育を目指して」では、東京の有力予備校だった広井好（武蔵高等予備校長）・茂庭鉄夫（新宿予備校長）の対談だが、大学別模試の理想を語りつつ、実行不可能と断定している。
- (3) 詳細については、拙論「河合塾による「全統模試」の創設——模試を通した新しい情報戦略の展開——」（2013）『愛知教育大学研究集録』第62集，131～137ページを参照。
- (4) 各年度の財団法人愛知県教育振興会編『愛知県教育関係職員録』。
- (5) 創立者の河合逸治<sup>いつじ</sup>が1964年に死去した後、長男の斌人<sup>あやと</sup>（山一証券専務取締役）が塾主、次男の邦人<sup>くにと</sup>（広島県議会議員）が理事長に就任している。しかし、いずれも名古屋に住んで直接経営に采配を振るうことはできないため、この二人をヘッドハンティングして現場の管理を任せた。斌人は以下のように回想している。  
「まあ、西田君が陰の理事長でしたね。西田、丹羽を中心に若い人が十人くらい集まって、毎日のように会議をして、新しいビジネスモデルを次々生み出し、それに対して、イエス・ノーを求めてきたんです。肝心のお金を抑えているのは私ですから、最終判断をするのは私だと……。何度もそういったんですけど、実際には新しい事柄をどんどん決めていくわけですね。そんなわけで、新しいビジネスモデルをつくっていったのはボードのメンバー、なかんずく西田君であったことは間違いないですね。かりに僕が理事長でいたら、『ポリシーボード』を認めなかったらうね」（片山修（2007）『塾経営こそわが人生』学校法人河合塾，88ページ）。
- (6) 学校法人河合塾（1974）『48年度全国進学情報研究会議事録』全国進学情報研究会事務局，目次。同書は後日，文字起こしをして印刷のうえ出席者に配布されたもの。
- (7) 前掲『48年度全国進学情報研究会議事録』。
- (8) こうした予備校が主催する研究会は旅費・日当も払うことで出席を募るものであった。例えば、『朝日新聞』1987.10.1は、金沢市で河合塾が開催した研究会で、出席者に3,000～6,000円の「交通費」を支払っていると問題提起的に報じたが、「常識的な金額で、問題ないと思う」（長谷川忍・河合塾総合企画室部長）、「受験産業による入試説明会で主催側が旅費と弁当代程度の経費を出すのはあり得ることだ。地方の高校では全国的な規模のデータがなければ適切な進路指導ができないのが現状だ」（斎藤謙一・石川県教育委員会学校指導課長）といったコメントしか得られていない。こうした相互依存的な状況が終焉を迎えた時期は判然としないが、管見の限り1990年代のことだと思われる。例えば、北海道の場合は、1999年度から教育委員会が旅費を支給するようになっている（『北海道新聞』1999.6.23，「道立高教諭 進学説明会旅費／年6回分を公費負担／道教委／主催者肩代わり解消へ」）。
- (9) 当時の進学指導は、過去数年分の卒業生の校内模試のデータと合格先をつきあわせ、「校内〇位だったので〇〇大学に合格できるだろう」という形が一般的だった。
- (10) 城山三郎（1977）『今日は再び来らず』（講談社）は、当時、大手予備校として名を馳せていた河合塾・駿台・代ゼミに取材して執筆した小説である。この中で河合塾（作中では田代塾）は事務職員が「指導教官」<sup>チユウコウ</sup>を兼務し、生徒の学習・生活を管理する手法が他にはない特徴として詳細に描出されている。
- (11) 丹羽の教示による。
- (12) 前掲『48年度全国進学情報研究会議事録』，95ページ。
- (13) 丹羽健夫（2004）『予備校が教育を救う』文春新書，22ページ。なお、丹羽の教示によれば、同年4月に採用した講師の中に3名の元活動家が偶然含まれていたが、その仕事ぶりが良く、好印象を持っていたという。
- (14) 前掲『予備校が教育を救う』，24ページ。
- (15) 牧野剛（1986）『予備校にあう』風媒社，271ページ。
- (16) 前掲『塾経営こそわが人生』，112ページ。
- (17) 前掲『予備校が教育を救う』，24・27ページ。
- (18) 丹羽の教示によれば、その頃、河合塾と同じように東京の駿台と代ゼミも多数の元活動家を受け入れていた。ただし、全国進出を見越してのことではなかったし、3校ともそのことが予備校経営の将来にどのような影響を与えるかまで考えていたわけではなかったはずだという。
- (19) 前掲『河合塾五十年史』，292ページ。当初は仮事務所で、12月7日に神田駿河台の駿台本部と目と鼻の場所に移転している。
- (20) 前掲『河合塾五十年史』，325ページ。
- (21) 国立大学協会入試改善調査委員会（1975）『国立大学入試改善調査研究報告書』，40ページ。なお、これ以降、1975年11月

- 23・24日、76年10月10・11日、77年12月24日と都合4回にわたって実施となる(国立大学協会入試改善調査委員会(1977)『国立大学入試改善調査研究報告書』, 22ページ)。
- (22) 東大進学指導研究会編(1975)『49年度東大進学指導研究会議事録』学校法人河合塾。同書は後日、文字起こしをして印刷のうえ、出席者に配布されたもの。
- (23) 前掲『河合塾五十年史』, 325ページ。
- (24) 前掲『49年度東大進学指導研究会議事録』。なお、発言者の氏名は伏せる。
- (25) 河合塾の1974年度の生徒募集要項の模試日程に「東大入試オープン」はなく、年度途中で実施が決まったことがわかる。
- (26) 『50年度東大入試オープン 学習の手引き-採点基準・採点講評-』, 2ページ。『河合塾五十年史』(327ページ)には、プロ野球のオープン戦、運が開けるといった明るいイメージから採用したとある。なお、同じ1974年12月には、関連会社の株進学研究社から『秘伝のオープン』(物理・化学)を出版するなど、「オープン」という語のブランド化に努めるようになる。
- (27) 河合塾「模試東大入試オープン 参考資料 昭和49年度集冊版」。なお、1969年3月発行の入塾案内「栄冠をめざして '69-前期編」によれば、奥幸雄では東京工業大学教授で、NHK テレビ講座の英語担当者。河合塾では特別講座を担当していた。
- (28) 河合塾「50年度東大入試オープン 成績統計資料集」, 2ページ。
- (29) 前掲『予備校にあう』, 93ページ。
- (30) 「中部読売新聞」1978.12.16付。記事によれば、名古屋市教育委員会は5名の市立高等学校教員に予備校での兼業を許可しており、同紙の取材では少なくとも15名の市立高等学校教員が河合塾などの予備校で教えているとある。また、これと同様に、4月26日には福岡県教育委員会が「①小学校児童、中学校生徒を対象とした学習塾などでの指導は禁止。②大学受験予備校での指導は自粛。ただし任命権者の許可を得れば可」との通達を出した。6月には大阪府教育委員会が「①学習塾で教えることは一切禁止。②予備校の浪人コースは許されるが、現役コースは禁止。③ピアノ教室などのお稽古塾や家庭教師・参考書執筆などについては、教師の自主的判断に任せる」としている。大阪府については、「何から何まで禁止するのは能がない。実態に合わせ、どこまでは認められるか、それをはっきり示そうと……。それが、この大阪方式の基準なんです。予備校の現役コースと学習塾を禁止しているのは、それが公教育の場を侵害しているからです」(中畔肇・大阪府教育長)との談話を取っており、信憑性は高い。また、東京都教育庁にも取材し、「線引きできる性格の問題ではない」(大野慎一郎職員課長)との談話を取っている。
- (31) 「朝日新聞」1977年1月11日。
- (32) 前掲『河合塾五十年史』, 219・292ページ。
- (33) 「朝日新聞」1977年1月11日。ただし、駿台の発表によれば、その氏名のうち80%は駿台の在籍者であったという。
- (34) 『月刊高校教育』1976年5月号, 77ページ。
- (35) 前掲『塾経営こそわが人生』, 110ページ。
- (36) 駿河台学園七十年史編纂委員会(1988)『駿河台学園七十年史』学校法人駿河台学園, 184ページ。
- (37) 山田克己(2009)『予備校 不屈の教育者』育文社(412ページ)によれば、1949年に近畿予備校の経営者だった蛭川親継が学校を弟に譲り、東京に帝都予備校(51年に早稲田学院と改称, 87年閉鎖)を設置した事例はあるという。だが、名称が異なっているうえ、両校を同時に経営したわけではないので、ここでいう地方からの東京進出ととらえた者はいなかっただろう。
- (38) 旺文社『蛭雪時代』1964年5月号「予備校の進学作戦」。
- (39) 前掲『河合塾五十年史』, 325ページ。
- (40) 入塾案内「こまば 学校法人河合塾駒場校案内 東大予科コース/東大突破グリーンコース '77~'78」。
- (41) 「朝日新聞」1977年1月11日。
- (42) 西田の教示による。
- (43) 例えば「朝日新聞」1989年4月25日。

(札幌校准教授)